

財務部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ふるさと納税推進事業費	所管部課名	財務部 財務管理課
-------	-------------	-------	--------------

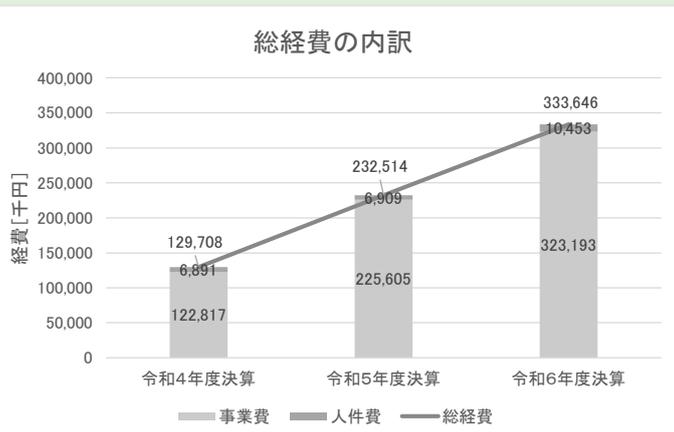
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方税法第37条の2、第314条の7、所得税法第78条						
事業目的	・横須賀ならではの産品等を返礼品とすることで、市内事業者等の売上拡大に寄与し、地域経済の活性化を図る。 ・寄附金収入の増加を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・ふるさと納税による寄附金の受領及び寄附者名簿の作成、寄附者等からの問い合わせ対応 ・ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 ・ふるさと納税による寄附実績、返礼品等にかかる国、県からの照会対応 ・返礼品提供事業者及び返礼品の新規拡充 ・ふるさと納税事業業務委託に関する諸手続き						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	122,817	225,605	323,193	358,075	千円
b 人件費	6,891	6,909	10,453	13,934	千円
正規職員	0.7	0.7	1.1	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	989	1,032	1,025	1,209	千円
総経費（a + b）	129,708	232,514	333,646	372,009	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>寄附実績: 4,158件 259,048,830円</p> <p>返礼品数: 262件</p> <p>ふるさと納税ポータルサイトの追加(2社) (掲載ポータルサイト数合計6社)</p>	<p>寄附実績: 10,719件 455,693,274円 (うち、災害代理寄附: 723件 16,511,400円)</p> <p>返礼品数: 779件</p> <p>経済部にふるさと納税企画担当課を設置 全庁的に取り組む連携チームを設置 経済部でふるさと納税アドバイザーを設置</p> <p>令和6年1月に発生した能登半島地震被災自治体(珠洲市、七尾市、能登町)の災害代理寄附受付を実施</p>	<p>寄附実績: 17,701件 723,652,844円</p> <p>返礼品数: 1,445件</p> <p>ふるさと納税ポータルサイトの追加(直接契約1社、ふるさとチョイスの連携サイト5社) (掲載ポータルサイト数合計12社)</p> <p>経済部ふるさと納税企画担当課と連携 (ふるさと納税アドバイザー、ふるさと納税連携チームとの連携を含む)</p> <p>業務委託事業者選定のためプロポーザルを実施、7月から委託事業者を変更</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和4年度は寄附件数が前年度から大きく増加したが、前年度に多くの寄附を集めた高額のオフィスシェアに対する寄附が減少したことから、寄附額は減少した。それに伴い、ポータルサイトの掲載手数料のように寄附額に一定の利用料率をかけたものを支払う各種手数料や返礼品代金等の経費も減少した。</p> <p>令和5年度は経済部ふるさと納税企画担当課及び全庁的な連携チームの設置、ふるさと納税アドバイザーの設置など体制を強化し、返礼品の新規拡充やメディアを活用したPRを行った。</p> <p>令和6年度は返礼品の受発注業務や返礼品のページ作成などに係る業務の委託事業者のプロポーザルを実施し、7月から新事業者に委託を開始。既存返礼品ページのブラッシュアップや新規の返礼品提供事業者及び返礼品を開拓し、寄附件数と寄附額が増加した。</p> <p>なお、令和5年度及び令和6年度の総経費の増は、いずれも寄附額に連動する手数料や業務委託料等の増によるものである。</p>
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>令和7年度に、業務をより効率化するとともに、寄附額拡大に向けた施策を効果的に推進するため、財務部で行っていた業務を経済部に集約する。</p> <p>令和6年度に引き続き、ふるさと納税アドバイザーの知見を得ながら、新たな委託事業者等と緊密な連携をとり、返礼品の拡充や見直し、PRを行う。</p> <p>また、ふるさと納税による寄附金について、より政策的な事業への活用を推進する。</p>
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	電子入札システム事業費	所管部課名	財務部 契約課
-------	-------------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	電子入札システムの安定的・継続的な運用					分野別計画	
具体的な事業内容	入札公告、入札書の受理、開札、開札後の事務処理及び入札結果の公表等の入札事務の流れを、電子入札システムにより事務処理の自動化と迅速化を図り、入札参加業者の利便性の向上と契約課の事務を省力化する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25,328	156,751	22,486	23,351	千円
b 人件費	27,623	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,330	0	0	0	千円
総経費（a + b）	52,951	181,939	48,199	48,800	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1) 電子入札システム保守管理委託料 17,037,636円 (2) データセンターホスティング利用料 6,769,840円</p>	<p>(1) 電子入札システム保守管理委託料 30,756,000円 (2) データセンターホスティング利用料 8,595,840円 (3) 電子入札システム移行に伴うシステム開発委託料 52,181,800円 (4) かながわ電子入札共同システム利用のための負担金 63,860,750円</p>	<p>(1) 「情報閲覧サイト(市独自サイト)」保守管理委託料 1,771,586円 (2) 電子入札用ノート型パソコン等 2,193,400円 (3) かながわ電子入札共同システム利用のための負担金 18,461,000円</p>
---	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>電子入札システムは、ここ数年で共同利用自治体が減少傾向にあり、システム運用に係る本市の負担増が見込まれたため、令和6年度からかながわ電子入札共同システムに移行した。 令和5年度は現行システムの運用費((1)・(2))に加え、かながわ電子入札共同システムへの移行に向けた準備経費等((3)・(4))を必要とした。 令和6年度からは、市独自の電子入札システムから、一部機能(情報閲覧サイト)を残すための保守に係る経費(1)を必要とした。 なお、システムの移行によりランニングコストは減少する見込みであり、令和5年度から令和11年度までの7年間で20%程度(約90,000千円)の抑制を見込んでいる。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>電子入札システム事業自体については、入札参加事業者の負担軽減や事務の効率化等が図られていることから、今後も維持継続していく。独自の電子入札システムから、かながわ電子入札共同システムへ移行し、より効率的な業務実施に向けて、引き続き研究していく。</p>
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	契約事務経費	所管部課名	財務部 契約課
-------	--------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	全庁の物件調達、業務委託及び工事請負契約について、公平・公正な競争入札を実施し、かかる契約事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	入札・契約事務(工事及び業務委託の請負契約並びに物件の供給・リース契約等) 競争入札参加資格登録事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	492	448	410	694	千円
b 人件費	69,450	74,598	76,786	76,756	千円
正規職員	8.0	8.0	8.0	8.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,002	7,430	8,218	8,892	千円
総経費（a + b）	69,942	75,046	77,196	77,450	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5・6年度は、電子入札システムの移行に伴う業務の増加に備え、会計年度任用職員(フルタイム)を1名任用した。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も行政運営にあたり、様々な物件調達、業務委託及び工事の発注が各課から行われることから、維持継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	23	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	財政調整基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	------------	-------	------------

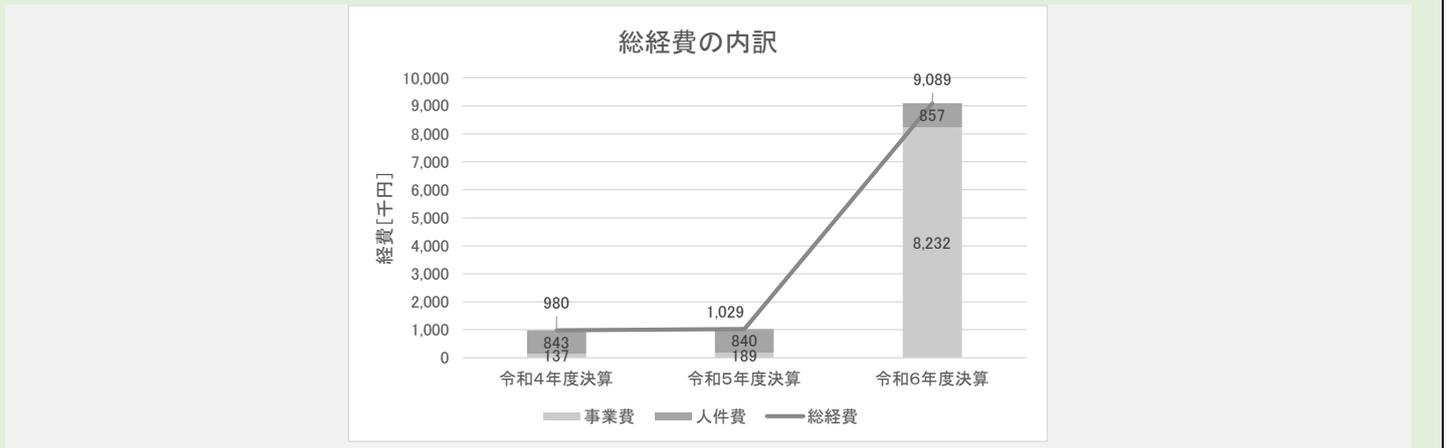
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第241条第2項						
事業目的	本市財政の健全な運営に資するため、財源不足が生じたときの財源に充てることを目的に設置する「財政調整基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	137	189	8,232	8,232	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	980	1,029	9,089	9,080	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 137,134円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 189,295円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 8,231,740円</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>災害関連対策や国保会計への繰出しなどにより、令和5年度と比較して令和6年度の取崩し額が増加したため、令和6年度末の基金残高は約6億円減少し、約109億円となっている。 また、令和6年度より他の基金との一括運用を始めたため、積立額は増加した。</p>
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>災害や物価高騰等による予期しえない財政需要の発生により、今後も財政運営は厳しいことが予想される。 将来にわたって安定した財政運営を行うため、様々な取り組みによって基金残高を確保する必要がある。 運用益で多くの収入を得ることは難しいが、他の様々な方策と併せて、できる限り基金残高の確保を図っていく。</p>
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	24	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	減債基金運用事業							所管部課名	財務部 財務課			
-------	----------	--	--	--	--	--	--	-------	------------	--	--	--

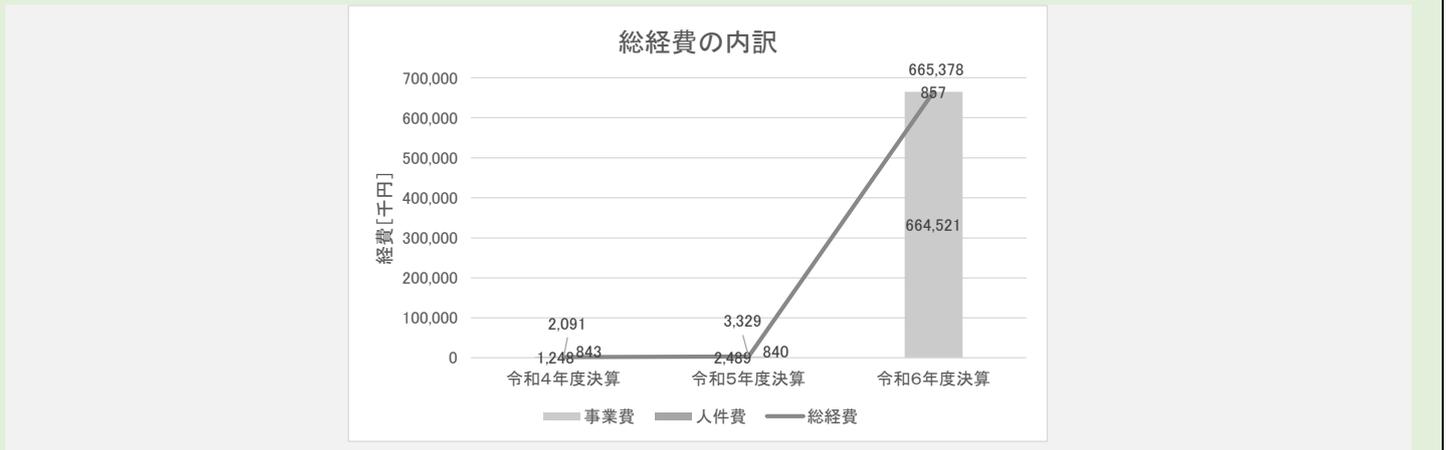
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第241条第2項						
事業目的	「減債基金」について、確実かつ効率的な運用により得た利子を収入し、積立を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,248	2,489	664,521	664,545	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,091	3,329	665,378	665,393	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。</p> <p>積立額: 1,248,399円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。</p> <p>積立額: 2,488,800円</p>	<p>運用により得た利子収入を基金に積立てたことに加え、国から前倒しで交付された臨時財政対策債の償還金約6億6,100万円を積立てた。</p> <p>積立額: 664,521,026円</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、臨時財政対策債の償還金について令和7年度・令和8年度分が国から前倒しで交付され、その分を基金に積み立てたことで、積立額が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和7年度・令和8年度の臨時財政対策債償還に充てるため、当該年度に相当額を取り崩すとともに、引き続き長期貸付など有利な運用を図っていく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	24	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	再編関連特別事業基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	----------------	-------	------------

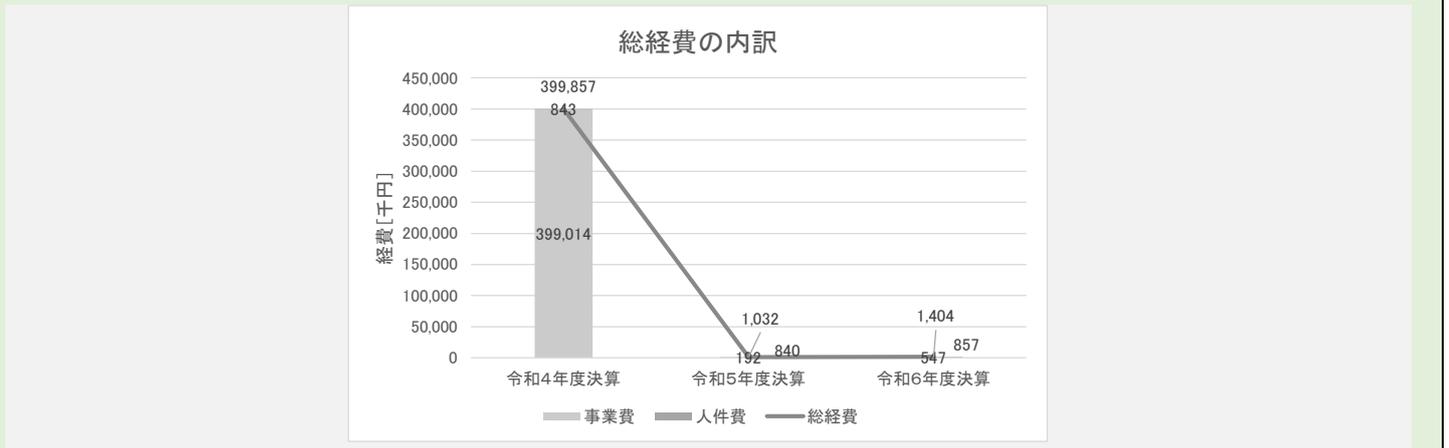
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条						
事業目的	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条に掲げる再編関連特別事業を実施するために設置する「再編関連特別事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 再編交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、再編関連特別事業基金に、事業に充当する再編交付金の積立および基金を運用することで得られる利子の積立を行う。 充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。 国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	399,014	192	547	547	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	399,857	1,032	1,404	1,395	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 26,135円 (2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 398,988,000円	確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 192,276円	確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 547,382円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	国庫補助金額については、国の再編計画による交付額となっている。 再編関連特別事業に対する国庫補助金の交付は令和4年度で終了したため、令和5年度以降の積立額は利子収入分のみとなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するために必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	25	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	特定防衛施設周辺整備事業基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	--------------------	-------	------------

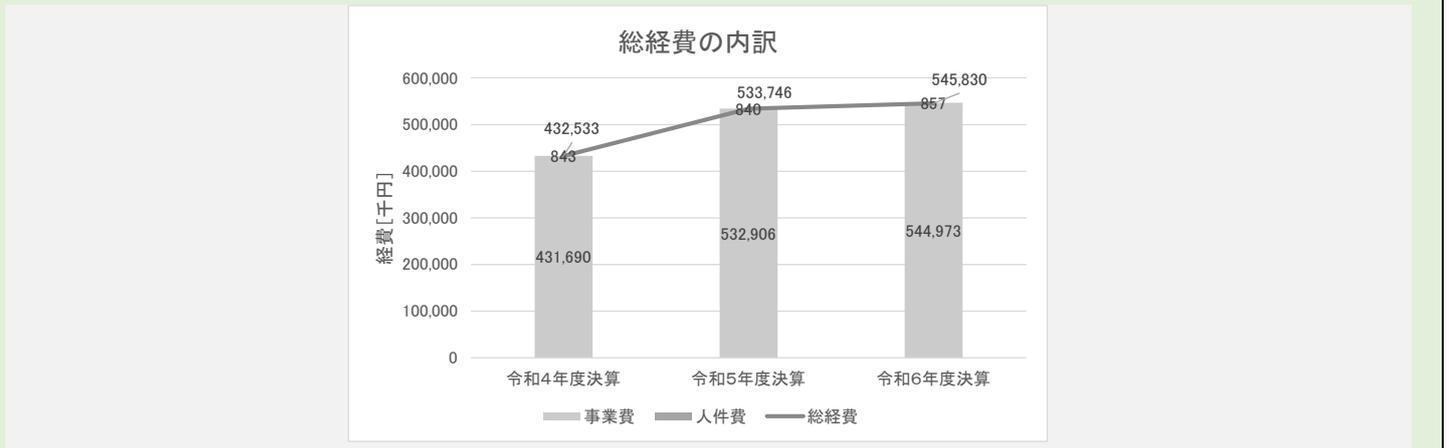
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令						
事業目的	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第14条に掲げる公共用施設の整備及び特定事業の実施のために設置する「特定防衛施設周辺整備事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定防衛施設周辺整備事業交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、特定防衛施設周辺整備事業基金に、事業に充当する9条交付金の積立及び基金を運用することで得られる利子の積立を行う。 ・充当する事業及び積立額については、予算編成時に決定している。 ・国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	431,690	532,906	544,973	544,974	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	432,533	533,746	545,830	545,822	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 168円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 431,690,000円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 128円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 532,906,000円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 1,288円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 544,972,000円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	補助金額については、防衛施設の運用の態様や市の人口などをもとに算出されるため、変動している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するための必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	25	項目番号	6
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	まち・ひと・しごと創生基金運用事業							所管部課名	財務部 財務管理課			
-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--	--

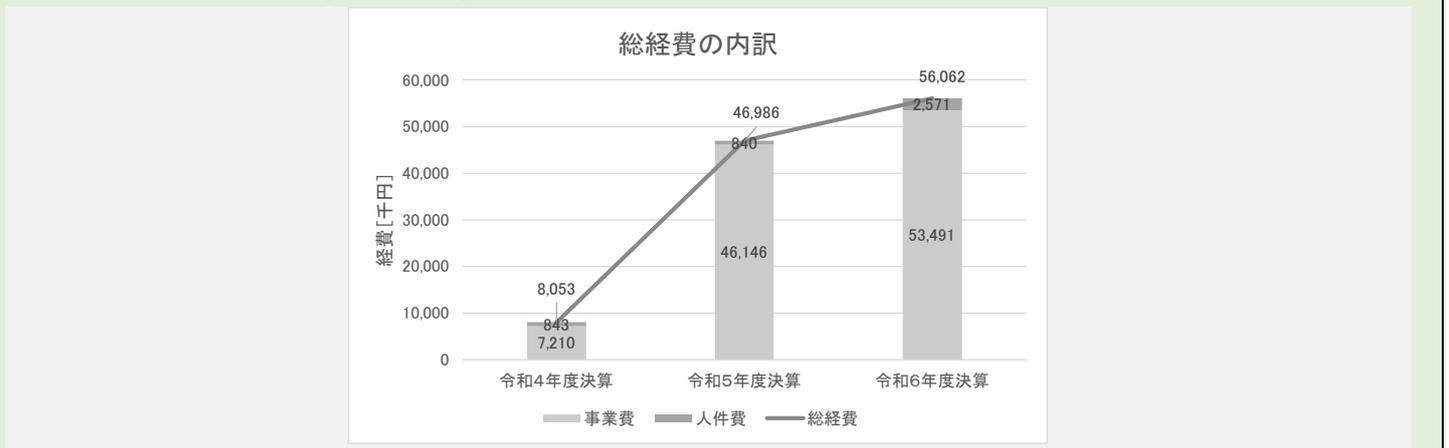
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域再生法、地域再生法施行令、地域再生法施行規則、租税特別措置法、地方税法						
事業目的	企業版ふるさと納税による寄附金等を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	企業版ふるさと納税による寄附金のうち、次年度以降の事業充充分及び運用利子等を積み立て、事業充当の際に取り崩しを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,210	46,146	53,491	53,491	千円
b 人件費	843	840	2,571	3,393	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,053	46,986	56,062	56,884	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
寄附金：7,000,000円 一般財源分：210,000円 運用利子：418円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。	寄附金：44,800,000円 一般財源分：1,344,000円 運用利子：2,332円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。	寄附金：53,019,052円 一般財源分：440,572円 運用利子：31,221円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	企業版ふるさと納税による寄附金は原則当該年度の寄附対象事業に充当するもので、次年度以降に充当する場合に限り本基金に積み立てを行うことから、対象事業の進捗等の状況によって各年度の総経費に増減が生じる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も企業版ふるさと納税を活用するため、事業を継続する。
-----------	------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	26	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	「よかった ありがとう。」基金運用事業							所管部課名	財務部 財務管理課		
-------	---------------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
事業目的	令和3年度にあった匿名による6,000万円の寄附金を原資として造成した「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金等を基金に積み立て、必要事業に充当する。						分野別計画		
具体的な事業内容	「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金及び運用利子を基金に積み立て、必要に応じて取り崩しを行い関連事業に充当する。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,686	49,722	20,707	20,707	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,529	50,562	21,564	21,555	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
寄附金: 11,401,280円 運用利子: 838円 積戻分: 284,266円	寄附金: 48,720,165円 運用利子: 9,591円 積戻分: 992,667円	寄附金: 20,624,530円 運用利子: 82,581円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	寄附金と運用利子の積み立てを行っているが、寄附額によって基金への積立額に増減が生じる。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	いただいた寄附金を、基金の目的である「感謝の気持ちが広がっていくまちづくり」に必要な事業に充当して活用していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	8(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一般事務費(財務管理課)	所管部課名	財務部 財務管理課
-------	--------------	-------	--------------

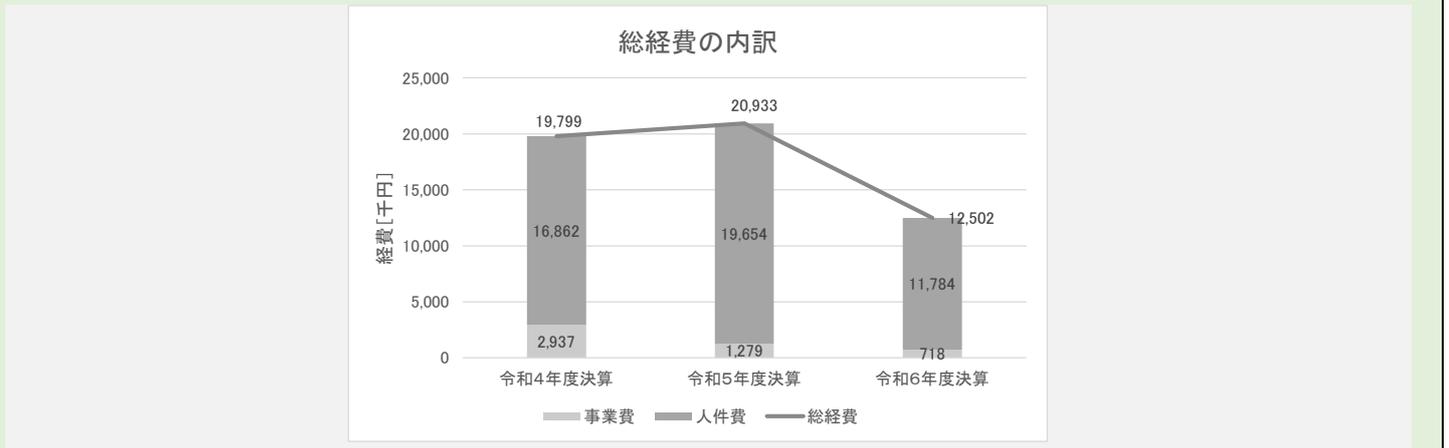
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	財務部の業務遂行に係る事務経費。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部の事務経費(消耗品費・機械器具借上料等)を計上。 ・部内の消耗品等の事務経費を総務担当課に集約し、事務処理の効率化を図ることで部内の諸事務を円滑に執行する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,937	1,279	718	963	千円
b 人件費	16,862	19,654	11,784	20,237	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	2,862	3,213	3,271	千円
総経費(a + b)	19,799	20,933	12,502	21,200	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
活動実績は特になし(内部管理経費のみ)	活動実績は特になし(内部管理経費のみ)	活動実績は特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	例年内部管理経費のみの執行のため、大きな増減はない。
--------------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	当該事業は財務部の業務遂行に係る事務経費であるため、引き続き、部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	8(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一般事務費(財務課)	所管部課名	財務部 財務課
-------	------------	-------	------------

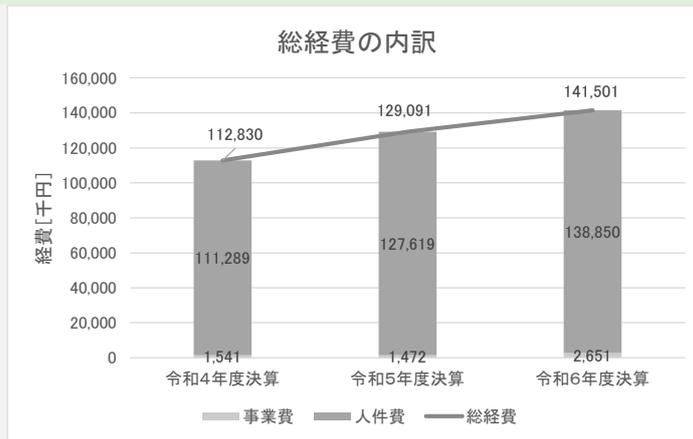
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・財務課の業務遂行に係る事務経費 ・財政運営の方針、調査及び統計、予算編成、配当及び執行調整、地方交付税等の連絡などを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	上記業務を円滑に行い、本市の財政運営を適正に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,541	1,472	2,651	2,656	千円
b 人件費	111,289	127,619	138,850	137,425	千円
正規職員	13.2	15.2	16.2	16.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	112,830	129,091	141,501	140,081	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</p> <p>支出額 1,541,290円</p>	<p>事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</p> <p>支出額 1,472,430円</p>	<p>事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</p> <p>支出額 2,650,616円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は統合業務システム更新に伴う公会計システム移行対応を行ったため、事業費が増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	当該事業は財務課の業務遂行に係る事務経費であり、事業継続期間等に影響されるものではないため、現状を維持する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	29	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	財産管理事務	所管部課名	財務部 財務管理課
-------	--------	-------	--------------

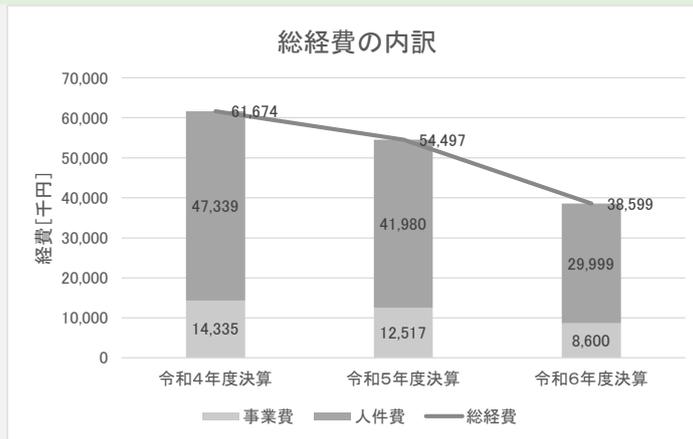
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産を適正かつ効率的に管理し、併せて普通財産の貸付及び処分による財産収入の確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	公有財産台帳及び固定資産台帳の管理、国有財産の契約業務、土地境界確定協議、普通財産の管理業務、株券等の管理、公有財産の取得・処分、公有地の測量及び登記を行うとともに現在保有している普通財産については、貸付や処分までの間、管理を行うものである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,335	12,517	8,600	11,706	千円
b 人件費	47,339	41,980	29,999	42,415	千円
正規職員	5.0	5.0	3.5	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	61,674	54,497	38,599	54,121	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 公有財産の取得 ①土地交換取得 1件 ②その他寄附等 2件 (2) 土地貸付 216件 (3) 土地売払い 25件 (4) 土地交換譲渡 1件	(1) 公有財産の取得 ①土地買入 2件 ②土地交換取得 1件 (2) 土地貸付 214件 (3) 土地売払い 26件 (4) 土地交換譲渡 1件 (5) 株式売却 1件	(1) 公有財産の取得 ①土地買入 3件 ②その他寄附等 4件 (2) 土地貸付 180件 (3) 土地売払い 25件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	土地の売払いにあたり、測量・登記費、不動産鑑定手数料、その他の経費が必要となるが、対象の物件によって規模や条件が大きく異なるため、一定にはならない。 横須賀市土地開発公社の業務を市の業務として行っており、業務執行は公社の経費で行っているが、人件費については本財産管理事務で賅っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も市が保有する公有財産の適切かつ効率的な管理を行うとともに、可能な限り公有財産の貸付及び処分を進め、財源の確保を図る。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	29	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	財産評価事務	所管部課名	財務部 財務管理課
-------	--------	-------	--------------

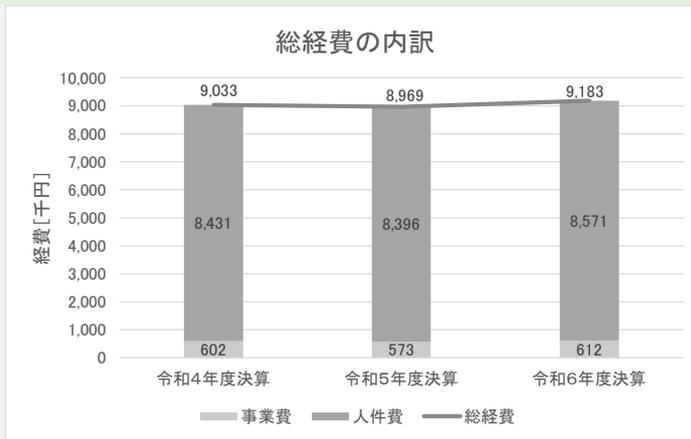
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得、処分等における適正な評価額を把握する。					分野別計画	
具体的な事業内容	不動産鑑定士3名を含む外部委員4名で構成する財産評価委員会を設置し、各部局からの依頼に基づく公有財産の取得、処分等における評価額について付議を行い、適正な評価額を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	602	573	612	793	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,033	8,969	9,183	9,276	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 公有財産評価資料の作成 51件 (2) 財産評価委員会の開催 10回	(1) 公有財産評価資料の作成 46件 (2) 財産評価委員会の開催 11回	(1) 公有財産評価資料の作成 38件 (2) 財産評価委員会の開催 11回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により買入物件・売払い物件の評価依頼数が異なるため、評価委員会の開催回数によって事業費の増減が生じる。直近3年間はおおむね開催回数が同じため、経費の大きな増減は見られない。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も公有財産の取得、交換、貸付及び処分を行うため、財産評価委員会の審議を経て、適正な価格を算定することを維持継続する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	30	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	所管部課名	財務部 FM推進課
-------	------------------	-------	--------------

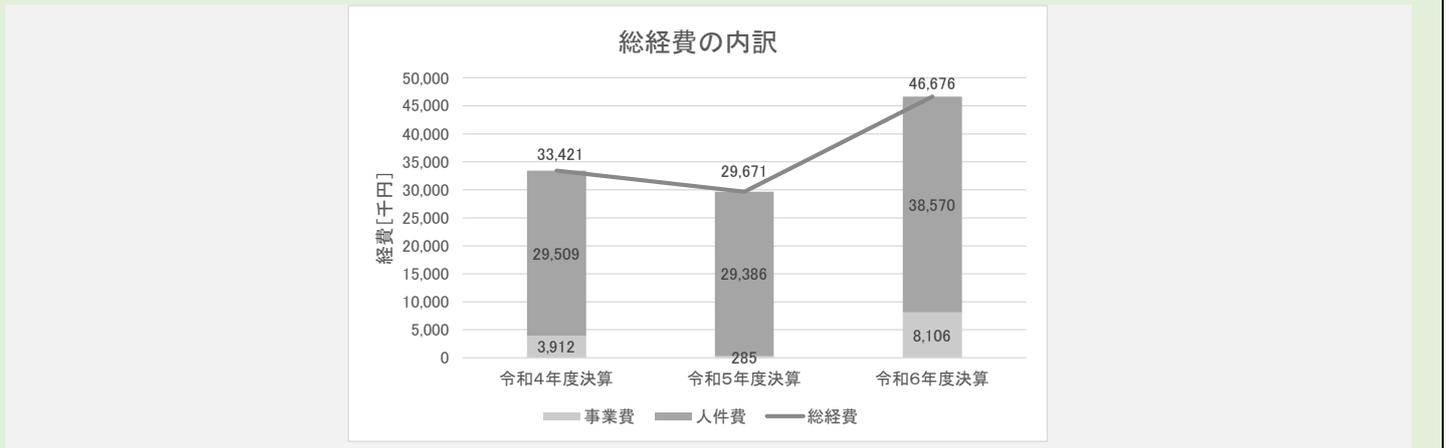
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策その他の総合的な公共施設マネジメントを推進し、効率的な施設運営の実現を目指す。また、併せて、公有未利用地の処分に向けた調整を行う。					分野別計画	公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	ファシリティマネジメントの推進、公共施設等総合管理計画の進行管理、公有未利用地の活用方針の検討・決定						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,912	285	8,106	13,591	千円
b 人件費	29,509	29,386	38,570	38,174	千円
正規職員	3.5	3.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	33,421	29,671	46,676	51,765	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント戦略会議の開催 3回 複合施設の運営・管理の一元化に関する検討会議 4回 大楠地区公共施設の再編検討課長会議 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント戦略会議の開催 3回 学校再編跡地活用検討課長会議 1回 大楠幼稚園跡地施設検討会 5回 秋谷老人福祉センターの廃止に関する利用者向け説明会 2回 青少年の家の廃止等に関する利用者向け説明会 8回 大楠地区公共施設の再編に伴う地元連合町内会への説明 2回 公有未利用地等活用検討部会において、施設の跡地活用方針を決定 9施設 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント戦略会議 3回 鴨居老人福祉センターの再編に伴う利用者向け説明会 4回 本町老人福祉センターの再編に伴う利用者向け説明会 2回 公郷老人憩いの家の再編に伴う利用者向け説明会 2回 大楠地区公共施設の再編に伴う利用者向け説明会 2回 森崎青少年の家廃止等に関する利用者向け説明会 1回 田浦小学校跡地活用検討協議会 1回 走水小学校跡地活用検討協議会 1回 公有未利用地等活用検討部会において、施設の跡地活用方針を決定 2施設 浦賀火葬場跡地等の民間事業者への貸し付けに向けた調整

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に公共施設マネジメントの推進に係る検討や、調整会議のための人員が1増となったため、人件費が前年より増になった。浦賀火葬場跡地等の障害者雇用型農園による活用に向けた臨時的な事業の実施により、事業費が前年より増になった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	将来に向けた公共施設のあり方等を検討し、効率的な施設運営の実現に向け、必要な調整を実施していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	30	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	公共施設保全事業	所管部課名	財務部 FM推進課
-------	----------	-------	--------------

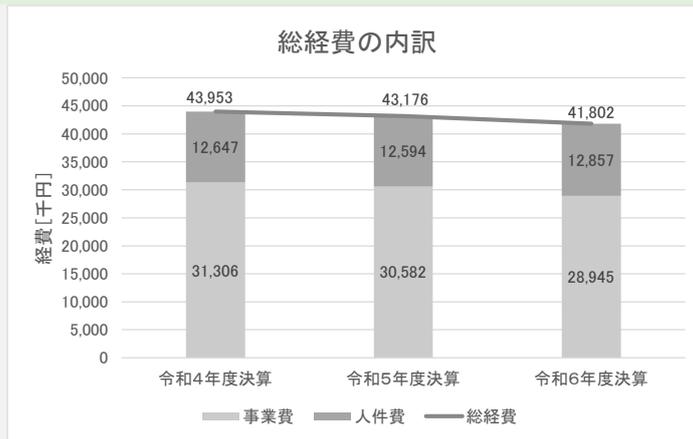
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保有する公共施設について、長寿命化に向けた適切な保全等を行い、効率的で安全な施設運営の実現を目指す。					分野別計画	公共施設保全計画
具体的な事業内容	公共施設保全計画の推進・進捗管理、公共施設保全システムの運用及び保守管理、施設保全に関する業務委託等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,306	30,582	28,945	37,951	千円
b 人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	43,953	43,176	41,802	50,676	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の定期点検等業務委託 42施設 煙突断熱材に関するアスベスト調査 5施設 外壁塗装成分に関するアスベスト調査 2施設 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の定期点検等業務委託 41施設 外壁塗装成分に関するアスベスト調査 4施設 空調等の緊急修繕 3件 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の定期点検等業務委託 38施設 外壁塗装成分に関するアスベスト調査 1施設 空調等の緊急修繕 5件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	施設所管課において実施していた点検業務をFM推進課でまとめたことで、施設の状態を横断的に把握できるようになった。また、契約本数を減らし、費用の削減もできた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	適切な保全や費用等の効率化のため、引き続きFM推進課が主体となって実施する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	水道事業会計補助金、出資金	所管部課名	財務部 財務課
-------	---------------	-------	------------

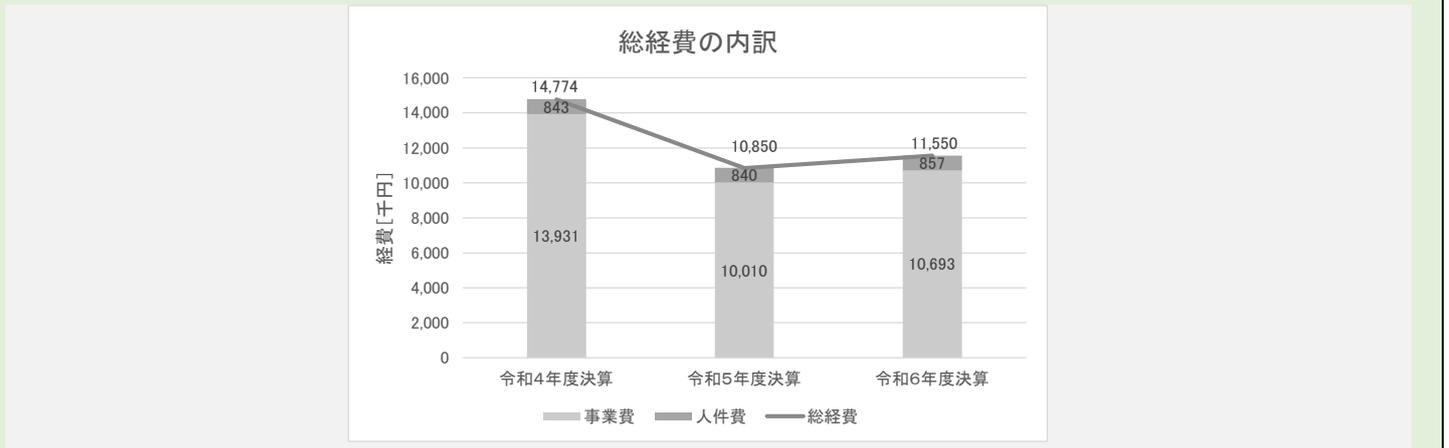
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の3、第18条、児童手当法						
事業目的	水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減					分野別計画	
具体的な事業内容	総務省繰出基準に示される水道事業会計及び一般会計の経費負担区分の原則に基づき、一般会計において負担すべき経費を適切に負担する。 (1) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) (2) 震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,931	10,010	10,693	12,000	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,774	10,850	11,550	12,848	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 児童手当 9,938千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 460千円 (3) テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,533千円	(1) 児童手当 9,534千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 476千円	(1) 児童手当 10,189千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 504千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(1) 児童手当は、制度の拡充に伴い、増加した。 (2) 震災避難者への水道料金減免措置は、減免対象者の増加に伴い増加した。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分)への補助は継続するが、震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費への補助は、減免措置の廃止に伴い、終了する予定である。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	33	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	下水道事業会計負担金、補助金	所管部課名	財務部 財務課
-------	----------------	-------	------------

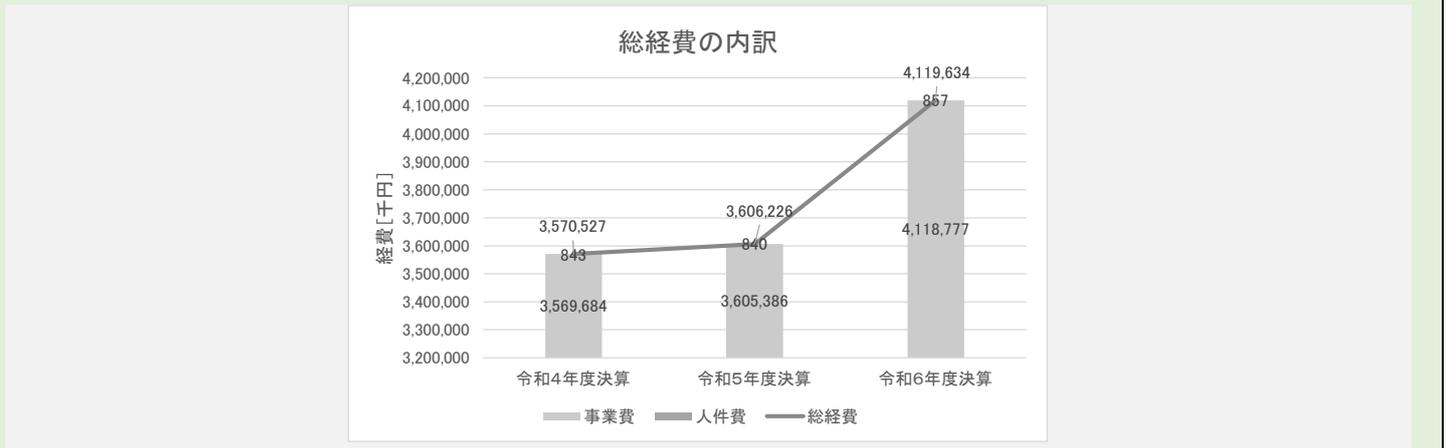
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、児童手当法						
事業目的	下水道事業の経営基盤の強化、汚水資本費補助の軽減及び雨水処理経費の適正な負担					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)主に雨水処理経費について、税にて負担すべきものと捉え、一般会計から負担金として繰出す。 (2)主に汚水処理経費について、使用料により負担すべきであるが、環境対策費に係る一部の処理経費を一般会計から負担金として繰出す。 (3)必要に応じて一部経費に対し、補助金を繰出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,569,684	3,605,386	4,118,777	4,140,000	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,570,527	3,606,226	4,119,634	4,140,848	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 3,558,870千円 (2)児童手当 6,792千円 (3)震災避難者への下水道使用料減免措置 489千円 (4)テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,533千円	(1)雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 3,597,884千円 (2)児童手当 6,978千円 (3)震災避難者への下水道使用料減免措置 524千円	(1)雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 4,111,382千円 (2)児童手当 6,835千円 (3)震災避難者への下水道使用料減免措置 560千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	(1)令和4年度から汚水処理経費にかかる繰出率を19%から10%に引下げ、その10%を環境対策経費として総務省の繰出基準に基づく基準内繰出と位置づけたことで、雨水処理経費とともに基準内繰出として繰出した。 (2)児童手当は、児童手当支給対象の現象に伴い、減少した。 (3)震災避難者への下水道使用料減免措置は、減免対象者の増加に伴い増加した。 (4)雨水処理経費への繰出しは、令和4年度・令和5年度は降雨量が少なかったため減少したが、令和6年度は平年並みの降雨量となり増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	総務省の繰出基準に基づき上下水道局と財務部で協議した雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費(負担金)及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(下水道事業会計職員分)への補助は継続するが、震災による避難者への下水道使用料減免措置に要する経費への補助は、減免措置の廃止に伴い、終了する予定である。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	元金	所管部課名	財務部 財務課
-------	----	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方財政法						
事業目的	借入れた市債について、償還表に基づき償還する。					分野別計画	
具体的な事業内容	借入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,529,816	17,041,494	16,862,436	16,862,589	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,529,816	17,041,494	16,862,436	16,862,589	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
特別会計公債管理費に繰出を行った。	特別会計公債管理費に繰出を行った。	特別会計公債管理費に繰出を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	エコミルの建設費として借入れた市債が令和4年度から本格的に償還開始となり、令和5年度からはさらに償還額が増加したが、令和6年度は水道出資金などの償還が終了したこともあり、前年と比較して元金償還額が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	償還表に基づき市債の定時償還の元金を償還するためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	利子	所管部課名	財務部 財務課
-------	----	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方財政法						
事業目的	借入れた市債について、償還表に基づき償還する。					分野別計画	
具体的な事業内容	借入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	573,394	546,859	541,146	542,414	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	573,394	546,859	541,146	542,414	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
特別会計公債管理費へ繰出を行った。	特別会計公債管理費へ繰出を行った。	特別会計公債管理費へ繰出を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	高利率で借入れた市債の償還終了により、特別会計公債管理費の利子償還額が減少したため、一般会計からの繰出金も減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	償還表に基づき市債の定時償還の利子を償還するためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一時借入金利子	所管部課名	財務部 財務課
-------	---------	-------	------------

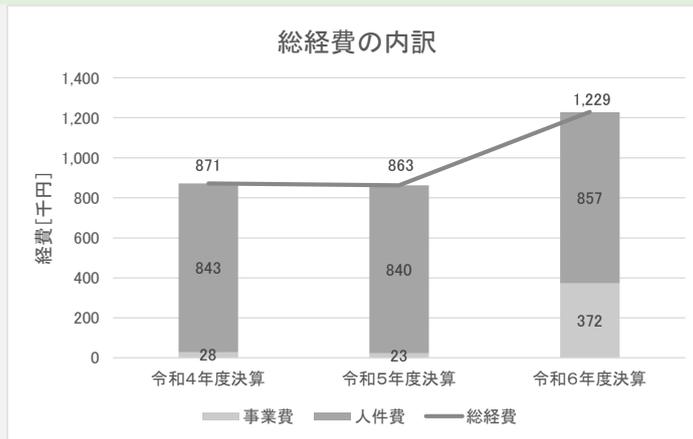
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一会計年度内において、一時的に歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、地方自治法第235条の3第1項に基づく借入れを行った際の償還時の利子を支払う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画に基づき、支払準備資金の不足を補うため、一時借入を行う。(最高限度額200億円) ・基金の繰替運用の場合は当年度指定行の大口定期(1年)の利率による利子を償還時に支払う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	28	23	372	372	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	871	863	1,229	1,220	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
一時借入金利子の支払い 支出額 27,888円	一時借入金利子の支払い 支出額 22,849円	一時借入金利子の支払い 支出額 371,916円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	一時借入金利子の支払額は、年度ごとの支払資金の不足の状況(繰替運用額や繰替運用期間)により変動する。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	基金の繰替運用を行うことで利払い額を抑えているが、今後、基金残高が著しく減少した場合には、他の資金調達方法を検討しておく必要がある。 支払準備資金の不足を補うためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	15	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	予備費	所管部課名	財務部 財務課
-------	-----	-------	------------

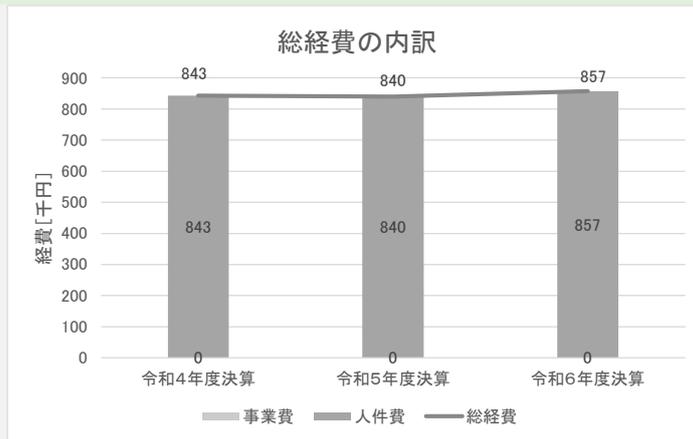
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	地方自治法第217条						
事業目的	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。(地方自治法第217条)					分野別計画	
具体的な事業内容	年度途中で予算外などの支出が必要となった場合に、経費の内容や金額の多寡等に照らして、執行の効率性などの観点から、補正予算や流用ではなく予備費が適当と判断したものについて、必要な科目に予備費を充用して支出している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	40,363	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	843	840	857	41,211	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
予備費充用額: 58,966,715円 (1)新型コロナウイルス感染症対策(62件) 39,506,055円 (2)国庫支出金等還付金(2件) 5,456,840円 (3)訴訟費用(8件) 4,994,981円 (4)事故関係賠償費用(7件) 1,396,595円 (5)災害補償費(9件) 1,374,331円 (6)災害関連(1件) 1,209,000円 (7)地中埋設物の撤去等(3件) 5,028,913円	予備費充用額: 164,904,210円 (1)寄附金増に伴う関連基金への積立金(5件) 81,815,785円 (2)能登半島地震関連(51件) 28,044,076円 (3)国庫支出金還付金等(3件) 22,321,556円 (4)災害関連(14件) 10,998,960円 (5)公用車修繕関連(3件) 8,943,889円 (6)事故関係賠償費用(12件) 6,581,705円 (7)災害補償費(8件) 3,404,239円 (8)訴訟費用(1件) 1,760,000円 (9)行政代執行(1件) 1,034,000円	予備費充用額: 159,637,388円 (1)感染症関連(新型コロナウイルス・インフルエンザ)(3件) 76,225,434円 (2)寄附金増に伴う関連基金への積立金(1件) 46,124,845円 (3)能登半島地震・大船渡市林野火災関連(20件) 13,947,072円 (4)災害補償費(11件) 12,792,776円 (5)訴訟費用(3件) 3,576,715円 (6)事故関係賠償費用(14件) 2,521,000円 (7)国庫支出金還付金等(1件) 1,906,897円 (8)公共施設緊急修繕(1件) 1,298,000円 (9)災害関連(5件) 1,244,649円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	予備費充用件数・金額の増減要因は、主に感染症関連経費、年度末にかかる寄附金の積立金、災害復旧関連、災害被災地への派遣費用等当初予算時では想定できない経費があげられる。 令和6年度は令和5年度と比べ、インフルエンザの流行などにより感染症関連経費が増えている。 予備費の計上により予算外・予算超過の支出に効率的に対応できるが、濫用とならないよう、今後もその事件の内容や金額の多寡などに留意のうえ執行する。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	法定で予算計上しなければならない経費であり、時代を問わず効率的な財政運営から必要な経費である。計上額に規定はなく、あらかじめ必要額を見込むことができないため、同額維持とする。
-----------	---